

## 平成 23 年度中小企業者に関する国等の契約の方針

平成 23 年 6 月 28 日  
閣 議 決 定

国は、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和 41 年法律第 97 号。以下「官公需法」という。）第 4 条第 2 項に基づき、平成 23 年度における中小企業者に関する国等の契約の方針（以下「国等の契約の方針」という。）を次のとおり定める。

現下の厳しい経済情勢の中で、経済収縮の悪影響を受けやすい中小企業者の受注機会を確保することは極めて重要である。特に、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害（以下「東日本大震災」という。）が東日本太平洋沿岸部を中心に甚大な被害をもたらしており、被災した中小企業者の早期の復旧・復興や被災者の雇用の確保が喫緊の課題となっていることに加え、全国の中小企業者の事業環境にも影響が及んでいることに留意する必要がある。

こうした認識の下、国等（官公需法第 2 条第 2 項に定める「国等」をいう。以下同じ。）は、中小企業基本法第 3 条に掲げる基本理念に則り、中小企業者の経営基盤の強化を図るため、国等の契約の方針に基づき、中小企業者の受注の機会の増大のための措置を講ずるものとする。その運用に際しては、国等の調達する物件等（工事及び役務を含む。以下同じ。）の受注を確保しようとする中小企業者の自主的な努力を助長し、公正な競争が行われるよう配慮するものとする。

なお、国等の契約の締結に当たっては、予算の適正な使用に留意し、消費税及び地方消費税については、その適正な転嫁を受け入れるとともに、東日本大震災に係る措置をとる場合も含め、世界貿易機関政府調達協定及び政府調達に関する我が国の各種行動計画との整合性を確保するものとする。

また、国は、地方公共団体に対し、国等の契約の方針を参考として、地域の実情に応じ必要な場合には中小企業者に関する契約の方針を策定する等中小企業者の受注機会の増大のための措置を講じ、適切な運用が図られるよう要請する。

さらに、国は、民営化された独立行政法人等のうち、国及び地方公共団体がその株式の過半を保有している会社に対し、国等の契約の方針を参考として、可能な限り、中小企業者の受注機会の増大のための措置を講じるよう要請する。

## 第1 中小企業者の受注機会の増大のための措置

国等は、平成23年度においては、次の措置を強力に推進するものとする。

### 1 東日本大震災の被災地域等の中小企業者に対する配慮

東日本大震災の被災地域等の中小企業者の早期の復旧・復興を支援するため、国等は、特に以下の措置を講じることとする。

#### (1) 官公需相談窓口における相談対応

国等は、被災地域の官公需相談窓口において、被災地域の中小企業者の相談に適切に対応し、その受注機会の増大に努めるものとする。

#### (2) 適正な納期・工期の設定及び迅速な支払

国等は、被災地域における物件等の発注に当たっては、中小企業者が十分対応できるよう適正な納期・工期の設定に配慮するとともに、支払については、発注にかかる工事等の完了後（前金払、中間前金払においてはその都度）、速やかに行うよう努めるものとする。

#### (3) 地域中小企業の適切な評価

国等は、被災地域における復旧・復興工事等の発注に当たっては、地域の建設業者を活用することにより円滑かつ効率的な施工が期待できる工事等において適切な地域要件の設定や、地域への精通度等地域企業の適切な評価等に努めるものとする。

#### (4) 科学的・客観的根拠に基づく適切な契約

国等は、物件の発注に当たっては、東日本大震災における原子力発電所事故に関して、単に周辺地域で生産されている等の理由により不当に取引を制限したり、返品等をすることがないように、科学的・客観的根拠に基づき適切な契約に努めるものとする。

#### (5) 官公需を通じた被災地域への支援

国等は、被災地域の復興を支援するため、国等が直接運営する食堂等における食材や表彰等の行事における記念品等地域性の高い物品を調達する場合にあっては、被災地域の物品を積極的に調達し利用するよう努めるものとし、また、食堂運営や表彰等の行事が委託事業の場合は、これらの取組を奨励するよう努めるものとする。

## 2 官公需情報の提供の徹底

国等は、透明性の向上と公正な競争の確保に留意しつつ、官公需に関連する情報の中小企業者への提供促進のため、次の措置を講ずるものとする。

### (1) 各府省、公庫等ごとの契約目標等の公表

- ① 国等は、中小企業者向け契約の目標金額及び実績金額について、各府省及び公庫等（官公需法第2条第2項に定める「公庫等」をいう。以下同じ。）別に、物件、工事及び役務別の情報を公表するものとする。
- ② 国等は、競争促進に資する新たな指標として、入札件数等の情報提供に努めるものとする。

### (2) 個別発注情報の提供と説明

- ① 国等は、物件等であって、一般競争、企画競争又は公募による発注に関連する情報及びそれらに係る落札結果等に関する情報を、ホームページへの掲載等により、中小企業者に提供するよう努めるものとする。
- ② 国等は、発注計画の策定が可能なものについては、これを積極的に定め、中小企業者に提供するよう努めるものとする。
- ③ 国等は、物件等の発注を行うに際しては、中小企業者の入札等が円滑に行われるよう、性能、規格等必要な事項について十分説明に努めるものとする。

### (3) 官公需情報ポータルサイトによる情報の一括提供

- ① 中小企業者が発注に関連する情報を入手しやすくするため、中小企業庁がインターネット上に「官公需情報ポータルサイト」を運営し、国等及び地方公共団体がホームページで提供している発注情報を中小企業者が一括して入手できるようにする。
- ② また、中小企業者の自主的努力を助長するため、当該サイトにおいて、国等が公表する競争契約参加資格申請に関する情報を始めとした官公需に関する情報を一元的に集約し、中小企業者に提供するものとする。
- ③ さらに、中小企業者を支援する機関においては、その支援ツールとして当該サイトの活用を促進するものとする。

#### (4) 官公需に関する相談体制の整備

- ① 国等は、官公需の受注に意欲的な中小企業者の受注能力の向上に資するよう、中小企業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続等について情報を提供する等必要な指導に努めるものとする。
- ② 国等は、契約担当官等（公庫等においてはこれに準ずる役職）を置いている部局ごとに官公需相談担当者を明確にし、「官公需相談窓口」を常設するとともに、当該窓口の所在情報を中小企業庁が取りまとめ、公表するものとする。
- ③ 中小企業庁は、全国の中小企業団体中央会が「官公需総合相談センター」を設置し、官公需に関する中小企業者からの相談に応じ適切な支援及び情報の提供等の充実を図る取組を支援する。

### 3 中小企業者が受注し易い発注とする工夫

#### (1) 分離・分割発注の推進

- ① 国等は、物件等の発注に当たっては、価格面、数量面、工程面等からみて分離・分割して発注することが経済合理性・公正性等に反しないかどうかを十分検討したうえで、可能な限り分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。
- ② 国等は、分離・分割発注に際し、中小企業庁が取りまとめる効率的な分離・分割発注に係る事例を参考として活用するとともに、分野に応じて、部内の人材育成又は外部人材の活用等により、発注能力の向上等体制整備に努めるものとする。
- ③ 公共工事においては、公共事業の効率的執行を通じたコスト縮減を図る観点から適切な発注ロットの設定が要請されているところであり、国等は、かかる要請を前提として分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。

#### (2) 適正な納期・工期、納入条件等の設定

- ① 国等は、物件等の発注に当たっては、中小企業者が十分対応できるよう適正な納期・工期の設定に配慮するものとする。
- ② 国等は、物件の発注に当たっては、納入場所、納入回数をはじめとする納入条件等について、明確なものとするよう努めるものとする。
- ③ 国等は、物件等の発注に当たっては、真にやむを得ないと認められる場合を除き、直接の銘柄指定はもとより原材料等の間接の銘柄指定等を行わないものとする。

なお、参考銘柄として固有の商品を例示する場合においては複数の商品を例示する等、実質的な銘柄指定とならないよう配慮するものとする。

### (3) 調達・契約手法の多様化における中小企業者への配慮

① 国等は、一括調達又は共同調達を行う場合は、経済合理性に留意しつつ、中小企業庁が取りまとめ分析した事例も参考に、適切な調達品目の分類化を行い、対象品目を選定するとともに、適切な配送エリアの設定を行うよう努めるものとする。

また、単価契約の際には、適正な予定数量を設定するよう努めるものとする。

② 国等は、既に実施されている総合評価落札方式、一括調達及び共同調達以外の新たな調達・契約手法の多様化を行う場合には、中小企業者の事業環境への悪影響が生じることのないよう適切な要件設定等を行うとともに、経済合理性に留意しつつ、積極的に中小企業者の受注機会を確保するよう努めるものとする。

### (4) 同一資格等級区分内の者による競争の確保

① 国等は、一般競争及び指名競争を行うに際しては、極力同一資格等級区分内の者による競争を確保すること等により、官公需適格組合を含む中小企業者の受注機会の増大を図るものとする。

② 国等は、一括調達又は共同調達による発注を行う場合には、競争参加者の資格の設定に際し、中小企業者の受注機会の確保に配慮するため、予定価格に対応する等級の者に加え、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用を図るものとする。

③ 国等は、資格等級に対応する契約の予定金額については、価格水準の変動等をも勘案しつつ、適時見直しを行う等一層の適正化を図るとともにこれを公表するものとする。

### (5) 中小企業官公需特定品目等に係る受注機会の増大

① 国等は、中小企業官公需特定品目（織物、外衣・下着類、その他の繊維製品、家具、機械すき和紙、印刷、潤滑油、事務用品、台所・食卓用品及び再生プラスチック製製品）の発注を行うに際し、中小企業者の受注機会の増大を図るものとする。

- ② 国等は、中小企業官公需特定品目及び中小工事等に係る発注に当たって指名競争制度を利用する場合並びに少額の契約案件にあっては、官公需適格組合を含む中小企業者の受注機会の増大を図るよう努めるものとする。

#### (6) 官公需適格組合等の活用

- ① 国等は、中小企業庁が証明した官公需適格組合を始めとする事業協同組合等の受注機会の増大を図るものとする。
- ② 国等は、官公需適格組合の競争契約参加資格審査に当たっては、総合点数の算定方法に関する特例の一層の活用に努めるものとする。
- ③ 国等は、官公需適格組合制度について、官公需適格組合の発注機関別受注実績を公表するほか、各府省等は、中小企業庁と協力しつつ、発注機関に対し、当該制度の一層の周知徹底に努めるものとする。また、国は、地方公共団体に対する当該制度の一層の周知に努めるものとする。

#### (7) 調達手続の簡素・合理化

- ① 国等は、競争契約参加資格者の審査について、申請書類の統一化及び申請手続の簡素化等を一層推進するものとする。
- ② 国等は、国における競争契約参加資格審査申請手続の電子化の実施状況及び入札・開札手続の電子化の導入状況等を踏まえ、中小企業者の円滑な対応に留意しつつ、電子的手段の導入に努めるものとする。

### 4 中小企業者の特性を踏まえた配慮

#### (1) 技術力のある中小企業者に対する受注機会の増大

国等は、技術力のある中小企業者の受注機会の増大を図るため、政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」に基づく入札参加機会の拡大措置の一層の活用に努めるとともに、技術力の正当な評価を踏まえ、技術力のある中小企業者に関する入札参加資格の弾力化を一層進めるものとする。

#### (2) 地域の中小企業者等の積極活用

国等は、地方支分部局等において消費される物件等については、極力地方支分部局等における調達を促進することにより、地域の中小企業者等の受注機会の増大を図るものとする。

### (3) 中小企業者の適切な評価

- ① 国等は、工事等の発注に当たっては、適切な評価手法による総合評価方式の導入・拡充に努めるものとする。
- ② 国等は、地域の建設業者を活用することにより円滑かつ効率的な施工が期待できる工事等の発注に当たっては、適切な地域要件の設定や、地域への精通度等地域企業の適切な評価等に努めるものとし、さらに、地方公共団体におけるこれらの取組を促進するものとする。
- ③ 国等は、工事等以外の物件及び役務の発注に当たっても、地域への精通度等が契約の円滑かつ効率的な実施の重要な要素となる場合にあっては、これを十分考慮するものとし、一般競争契約においては適切な地域要件の設定や総合評価落札方式における地域精通度等地域の中小企業者の適切な評価等と積極的な活用に努めるものとする。
- ④ 国等は、業務継続のため必要な物件及び役務の発注に当たって、災害時における継続的な供給体制を協定等を通じて構築しようとする場合は、必要に応じ、官公需適格組合を含む地域の中小企業者の適切な評価等とその積極的な活用に努めるものとする。

### (4) 中小建設業者に対する配慮

- ① 国等は、中小建設業者を取り巻く現下の諸情勢にかんがみ、中小工事の早期発注等により中小建設業者に対し特段の配慮を払い、その受注機会の増大に努めるものとする。
- ② 国等は、一般競争や指名競争を行うに際しては、極力同一資格等級区分内の者による競争を確保することとするが、優良な工事成績を上げた中小建設業者に対しては、施工能力等を勘案し、上位の等級に属する工事に係る競争に参加できるようにする等積極的に受注機会の確保に努めるものとする。
- ③ 国等は、特に、公共工事に関する発注に当たっては、共同による請負の適切な活用の一層の推進等により、中小建設業者に対する受注機会の増大に努めるものとする。
- ④ 国等は、地域の建設業者、専門工事業業者等の中小建設業者を活用することにより円滑かつ効率的な施工が期待できる工事については、極力分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。

(5) 新規開業中小企業者の参入への配慮

- ① 国等は、新市場、新産業の創出・育成による雇用創出の重要性にかんがみ、新規開業中小企業者の受注機会（公共事業を除く。）の増大を図るよう特段の配慮に努めるものとする。
- ② 国等は、新規事業者の入札機会を拡大するために、物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格のあり方につき、引き続き検討を行う。

5 ダンピング防止対策等の推進

官公需契約の一部に過度な低価格競争が生じていること等を踏まえ、ダンピング対策の充実等、適正価格での契約や価格と品質が総合的に優れた調達の実施を推進するため、適切な対策を講じる。

(1) 適切な予定価格の作成

- ① 国等は、物件等の発注に当たっては、需給の状況、原材料及び労務費等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切に予定価格を作成するものとする。
- ② 国等は、公庫等及び地方公共団体における工事等の発注に際し、いわゆる歩切りや予定価格等の事前公表の取りやめ等が促進されるよう努めるものとする。

(2) 低入札価格調査制度の適切な活用等

- ① 国等は、役務及び工事等の発注に当たっては、ダンピング受注の排除等適正価格による契約の推進のため、低入札価格調査制度を適切に活用するものとする。
- ② 国等は、特に人件費比率の高い役務契約については、適正な履行確保の観点から、低入札価格調査基準価格を下回る価格により落札した者と契約する場合における措置として、入札価格内訳書の徴収の徹底とともに、落札の決定があった旨の公表の徹底を行うものとする。

また、下請代金支払遅延等防止法、独占禁止法及び労働関連法等の所管行政庁は、その執行を図る上で、必要に応じ下記③において中小企業庁が取りまとめた情報も含め、低入札価格調査制度に基づく調査情報も活用する。

- ③ 中小企業庁は、特に人件費比率の高い役務契約であって人件費単価が低い業務（清掃等）について、各府省等が公表する低入札価格調査制度に基づく調査情報を取りまとめ、下請代金支

払遅延等防止法、独占禁止法及び労働関連法等の所管行政庁に提供する。

- ④ 国等は、地方公共団体における工事等の発注に際し、低入札価格調査制度、最低制限価格制度及び入札ボンド制度等の適切な活用が促進されるよう努めるものとする。

## 第2 中小企業者向け契約目標

国等は、上記第1に掲げる措置を講ずること等により、平成23年度における国等の契約のうち、官公需予算総額に占める中小企業者向け契約の金額が、約3兆7,915億円、比率が、56.2%となるよう努めるものとする。

ただし、上記の数字は東日本大震災の影響により集計ができなかった機関の数字を含まない。

## 第3 官公需対策における政府一体の取組み

### (1) 方針の普及及び徹底等

国等は、本方針について、一層の普及及び徹底を図るものとする。また、国等の地方支分部局等は、官公需確保対策地方推進協議会への参加等により得た中小企業者の声を踏まえ、地方の実情に即して、中小企業者の受注機会の増大を図るよう努めるものとする。

### (2) 措置状況の通知及び情報の公表

国等は、上記第1の諸項目に関する措置状況を中小企業庁あて通知するなど、中小企業庁と密接な連絡を取るとともに、本方針の進行について地方支分部局等を指導する等適切な管理を行い、本方針の実施について遺憾のないよう努めるものとする。中小企業庁は、各府省等から通知された措置状況について取りまとめ、その情報を公表するものとする。

### (3) 地方公共団体の施策

中小企業庁は、地方公共団体による官公需施策の事例等を収集して取りまとめ、これらの情報を公表することにより、地方公共団体の官公需施策の推進に資することとする。

平成22年度中小企業者向け契約実績

各府省等名	官公需総実績額 (A)			中小企業者向け契約実績額 (B)			B/A (%)		
	物件	工事	役務	物件	工事	役務	物件	工事	役務
衆議院	37	4	221	20	3	37	52.8	78.3	16.9
参議院	5	15	20	3	1	4	52.8	5.4	22.2
最高裁判所	38	206	107	25	58	36	67.2	28.1	33.3
会計検査院	2	[ 0.1 ]	4	2	[ 0.1 ]	1	78.7	78.9	31.3
内閣・内閣府	229	558	429	143	322	166	63.1	57.6	38.8
総務省	123	2	243	31	2	108	25.4	68.8	44.3
法務省	340	343	511	268	140	228	78.9	40.7	44.7
外務省	34	3	186	8	1	37	24.1	40.5	20.1
財務省	170	155	462	101	120	210	59.3	77.5	45.5
文部科学省	404	2	49	397	1	26	98.3	79.3	53.2
厚生労働省	213	125	313	173	87	185	81.3	69.3	59.2
農林水産省	118	1,065	888	87	771	681	73.9	72.4	76.8
経済産業省	32	1	128	21	1	78	67.1	65.6	60.9
国土交通省	826	12,161	4,088	398	7,367	1,519	48.2	60.6	37.2
環境省	11	68	212	9	47	65	75.5	69.0	30.5
防衛省	4,074	1,251	2,362	1,903	529	759	46.7	42.3	32.1
国計	6,656	15,961	10,221	3,589	9,450	4,142	53.9	59.2	40.5
公庫等計	11,206	7,457	10,098	6,933	3,045	5,106	61.9	40.8	50.6
国等計	17,862	23,418	20,320	10,522	12,494	9,249	58.9	53.4	45.5

(注1) 計の欄の金額は、各府省等から平成22年度の実績として提出されたそれぞれの金額の積み上げであるが、端数処理のため、合致しない場合がある。

(注2) 括弧書〔 〕は、金額が5千万円未満であることを示す。

(注3) 平成22年度の官公需総実績額及び中小企業者向け契約実績額には、東日本大震災により被災し集計困難となった一部の地方機関・部署の数値が含まれていない。

平成23年度中小企業者向け契約目標

(単位：億円)

各府省等名	官公需総予算額 (A)				中小企業者向け契約目標額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
衆議院	35	15	92	142	19	8	51	78	55.0	55.0	55.0	55.0
参議院	5	14	18	37	3	7	10	20	54.0	54.0	54.0	54.0
最高裁判所	42	165	107	314	29	78	42	149	68.9	47.5	39.1	47.5
会計検査院	3	[ 0.3 ]	6	9	3	[ 0.3 ]	3	6	85.0	100.0	58.0	68.1
内閣・内閣府	160	447	461	1,069	107	260	171	539	66.8	58.2	37.1	50.4
総務省	167	3	240	410	45	2	117	164	26.9	60.3	48.7	39.9
法務省	454	96	696	1,245	347	51	294	692	76.6	52.7	42.3	55.6
外務省	24	1	133	159	17	1	94	112	70.5	100.0	70.5	70.7
財務省	180	165	490	836	123	134	234	491	68.5	81.2	47.7	58.8
文部科学省	416	2	48	465	409	1	25	434	98.3	69.4	51.9	93.5
厚生労働省	299	158	393	850	238	110	243	590	79.7	69.5	61.7	69.5
農林水産省	135	984	918	2,037	106	730	737	1,573	78.5	74.2	80.2	77.2
経済産業省	30	2	157	190	22	1	113	137	75.4	60.7	71.8	72.2
国土交通省	958	14,059	5,034	20,051	515	8,536	2,066	11,117	53.7	60.7	41.0	55.4
環境省	15	57	265	337	12	44	187	242	78.5	76.9	70.5	72.0
防衛省	5,636	1,461	3,840	10,937	2,648	768	1,216	4,632	47.0	52.6	31.7	42.4
国計	8,558	17,630	12,899	39,087	4,643	10,732	5,602	20,977	54.2	60.9	43.4	53.7
公庫等計	11,226	7,382	9,771	28,380	7,675	3,490	5,773	16,938	68.4	47.3	59.1	59.7
国等計	19,785	25,012	22,670	67,467	12,318	14,222	11,375	37,915	62.3	56.9	50.2	56.2

(注1) 計の欄の金額は、各府省等から平成23年度の見込みとして提出されたそれぞれの金額の積み上げであるが、端数処理のため、合致しない場合がある。

(注2) 括弧書〔 〕は、金額が5千万円未満であることを示す。

(注3) 平成23年度の官公需総予算額及び中小企業者向け契約目標額には、東日本大震災により被災し数値の算出が困難となった一部の地方機関・部署の数値が含まれていない。

平成22年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総実績額 (A)			中小企業者向け契約実績額 (B)			B/A (%)			
	物件	工事	役務	物件	工事	役務	物件	工事	役務	
内閣府所管計	2,262	7,210	3,254	12,725	1,992	522	3,841	88.1	7.2	40.8
独立行政法人国立公文書館	64	78	562	704	36	78	259	57.2	100.0	25.7
独立行政法人北方領土問題対策協会	26	137	116	279	26	137	242	100.0	100.0	68.5
独立行政法人国民生活センター	104	37	355	496	60	23	193	57.3	61.6	31.3
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	2,003	6,916	1,186	10,105	1,836	270	2,700	91.7	3.9	50.2
沖縄振興開発金融公庫	64	43	1,035	1,142	34	15	446	52.9	34.9	38.4
総務省所管計	13,545	1,209	10,395	25,150	5,022	731	9,620	37.1	60.5	37.2
独立行政法人情報通信研究機構	13,460	1,093	9,072	23,625	4,957	626	8,794	36.8	57.3	35.4
独立行政法人統計センター	39	116	590	746	33	105	384	83.6	90.7	41.7
独立行政法人平和祈念事業特別基金	44	-	438	482	32	-	321	72.2	-	66.1
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	2	-	295	297	1	-	120	47.0	-	40.4
法務省所管計	93	88	1,412	1,593	87	50	1,045	93.3	56.7	64.3
日本司法支援センター	93	88	1,412	1,593	87	50	1,045	93.3	56.7	64.3
外務省所管計	4,095	381	115,104	119,579	1,707	281	47,631	41.7	73.7	39.7
独立行政法人国際協力機構	4,063	379	115,037	119,479	1,682	279	47,570	41.4	73.5	39.6
独立行政法人国際交流基金	31	2	67	100	25	2	34	78.7	98.7	51.1
財務省所管計	23,152	5,110	6,794	35,056	15,306	1,732	21,095	66.1	33.9	59.7
独立行政法人酒類総合研究所	207	47	213	466	183	15	312	88.3	32.5	53.5
独立行政法人造幣局	5,893	190	1,822	7,906	4,823	156	5,865	81.8	82.1	48.6
独立行政法人国立印刷局	16,844	4,060	4,205	25,109	10,133	1,233	14,052	60.2	30.4	63.9
独立行政法人日本万国博覧会記念機構	208	814	554	1,575	167	327	866	80.5	40.2	67.0

平成22年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総実績額 (A)			中小企業者向け契約実績額 (B)			B/A (%)			
	物件	工事	役務	物件	工事	役務	物件	工事	役務	
文部科学省所管計	670,136	194,550	377,740	449,658	114,717	217,814	67.1	59.0	57.7	63.0
国立大学法人北海道大学	21,786	3,649	5,539	9,516	2,036	3,364	43.7	55.8	60.7	48.2
国立大学法人北海道教育大学	1,121	608	506	886	540	363	79.1	88.8	71.8	80.1
国立大学法人室蘭工業大学	927	268	302	627	268	183	67.6	100.0	60.6	72.0
国立大学法人小樽商科大学	238	124	477	151	124	441	63.4	100.0	92.3	85.3
国立大学法人帯広畜産大学	760	352	516	705	299	176	92.7	85.0	34.1	72.5
国立大学法人旭川医科大学	9,711	936	1,636	2,542	439	337	26.2	46.9	20.6	27.0
国立大学法人北見工業大学	557	279	404	382	254	123	68.6	91.3	30.5	61.3
国立大学法人弘前大学	10,317	1,362	2,686	7,428	798	1,449	72.0	58.6	54.0	67.4
国立大学法人岩手大学	1,369	1,320	1,049	1,089	1,290	622	79.6	97.8	59.3	80.3
国立大学法人東北大学	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
国立大学法人宮城教育大学	289	147	269	255	144	244	88.2	98.5	90.5	91.2
国立大学法人秋田大学	9,155	2,220	2,541	5,889	1,861	717	64.3	83.8	28.2	60.8
国立大学法人山形大学	11,678	2,929	3,893	11,268	2,190	2,920	96.5	74.8	75.0	88.5
国立大学法人福島大学	728	514	272	666	509	212	91.6	99.0	78.0	91.6
国立大学法人茨城大学	1,102	1,118	818	744	716	511	67.6	64.1	62.4	64.9
国立大学法人筑波大学	11,672	4,509	4,574	11,232	2,943	3,407	96.2	65.3	74.5	84.7
国立大学法人宇都宮大学	1,008	620	673	883	581	457	87.6	93.6	67.9	83.5
国立大学法人群馬大学	10,544	598	4,971	7,497	585	3,752	71.1	97.9	75.5	73.4
国立大学法人埼玉大学	1,205	505	916	948	329	803	78.6	65.0	87.6	79.2
国立大学法人千葉大学	13,585	7,086	7,780	10,861	3,398	6,394	79.9	47.9	82.2	72.6
国立大学法人東京大学	4,255	13,198	15,974	3,322	8,184	8,122	78.1	62.0	50.8	58.7
国立大学法人東京医科歯科大学	13,896	827	4,981	6,168	722	2,408	44.4	87.3	48.4	47.2

（注1） 国立大学法人東北大学は、東日本大震災の影響により集計不能。

平成22年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総実績額 (A)				中小企業者向け契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
国立大学法人東京外国語大学	333	63	434	830	281	46	355	682	84.5	72.1	81.8	82.2
国立大学法人東京学芸大学	595	860	333	1,789	517	849	269	1,635	86.8	98.7	80.7	91.4
国立大学法人東京農工大学	2,778	1,321	1,347	5,446	1,903	946	947	3,796	68.5	71.6	70.3	69.7
国立大学法人東京芸術大学	516	1,082	886	2,484	422	943	735	2,100	81.8	87.1	83.0	84.5
国立大学法人東京工業大学	5,842	2,738	3,204	11,784	4,535	1,537	2,595	8,667	77.6	56.1	81.0	73.5
国立大学法人東京海洋大学	1,159	679	504	2,342	1,071	328	439	1,838	92.4	48.4	87.2	78.5
国立大学法人お茶の水女子大学	1,071	281	482	1,834	964	257	415	1,637	90.1	91.6	86.1	89.2
国立大学法人電気通信大学	2,232	358	577	3,167	1,813	332	408	2,552	81.2	92.8	70.6	80.6
国立大学法人一橋大学	703	430	1,180	2,313	523	378	733	1,635	74.4	87.9	62.2	70.7
国立大学法人横浜国立大学	1,910	1,793	828	4,532	1,443	909	603	2,955	75.5	50.7	72.7	65.2
国立大学法人新潟大学	9,408	9,783	5,053	24,244	5,461	3,938	2,971	12,371	58.0	40.3	58.8	51.0
国立大学法人長岡技術科学大学	1,842	781	338	2,961	1,641	366	278	2,285	89.1	46.9	82.2	77.2
国立大学法人上越教育大学	354	242	269	865	327	242	253	821	92.3	100.0	94.1	95.0
国立大学法人富山大学	10,725	2,466	3,277	16,468	10,342	1,000	2,191	13,533	96.4	40.5	66.8	82.2
国立大学法人金沢大学	10,932	698	4,298	15,929	7,991	309	3,225	11,525	73.1	44.2	75.0	72.4
国立大学法人福井大学	7,306	1,593	2,205	11,104	5,110	1,142	1,654	7,906	69.9	71.7	75.0	71.2
国立大学法人山梨大学	9,096	798	2,478	12,372	6,150	753	1,811	8,714	67.6	94.4	73.1	70.4
国立大学法人信州大学	12,164	6,317	2,344	20,825	10,716	3,791	1,941	16,448	88.1	60.0	82.8	79.0
国立大学法人岐阜大学	9,607	623	3,357	13,587	5,529	554	2,130	8,212	57.5	88.9	63.4	60.4
国立大学法人静岡大学	2,003	613	1,040	3,656	1,614	613	822	3,050	80.6	100.0	79.1	83.4
国立大学法人浜松医科大学	7,536	5,799	2,021	15,356	1,990	726	818	3,535	26.4	12.5	40.5	23.0
国立大学法人名古屋大学	22,134	4,788	8,584	35,506	14,759	2,111	5,165	22,035	66.7	44.1	60.2	62.1
国立大学法人愛知教育大学	594	355	208	1,157	467	355	130	952	78.6	100.0	62.5	82.3

平成22年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総実績額 (A)			中小企業者向け契約実績額 (B)			B/A (%)		
	物件	工事	役務	物件	工事	役務	物件	工事	役務
国立大学法人名古屋工業大学	2,002	183	788	1,439	174	442	71.8	95.2	56.1
国立大学法人豊橋技術科学大学	1,712	683	516	1,114	362	271	65.1	53.0	52.6
国立大学法人三重大学	9,621	1,167	1,757	5,821	849	1,285	60.5	72.7	73.1
国立大学法人滋賀大学	673	168	196	543	168	155	80.7	100.0	79.2
国立大学法人滋賀医科大学	7,148	333	2,853	5,046	216	1,987	70.6	64.8	69.6
国立大学法人京都大学	24,354	6,573	11,568	15,550	2,579	6,356	63.8	39.2	54.9
国立大学法人京都教育大学	359	351	283	310	350	253	86.3	99.7	89.5
国立大学法人京都工芸繊維大学	1,033	191	485	681	187	296	65.9	98.0	61.0
国立大学法人大阪大学	31,989	6,508	12,442	20,457	4,074	6,131	64.0	62.6	49.3
国立大学法人大阪教育大学	763	187	547	520	167	325	68.1	89.2	59.4
国立大学法人兵庫教育大学	544	322	612	428	315	252	78.7	97.9	41.2
国立大学法人神戸大学	13,793	2,941	5,040	7,958	2,768	3,299	57.7	94.1	65.5
国立大学法人奈良教育大学	358	351	292	306	351	271	85.6	100.0	92.8
国立大学法人奈良女子大学	509	133	193	456	123	116	89.6	92.4	60.2
国立大学法人和歌山大学	887	415	376	721	403	229	81.3	97.2	60.8
国立大学法人鳥取大学	10,303	972	3,165	5,655	937	1,326	54.9	96.4	41.9
国立大学法人島根大学	5,885	896	1,902	3,107	563	944	52.8	62.8	49.6
国立大学法人岡山大学	16,502	6,350	3,427	8,844	4,290	1,743	53.6	67.6	50.8
国立大学法人広島大学	16,936	1,513	1,997	9,358	1,085	1,489	55.3	71.7	74.6
国立大学法人山口大学	11,409	2,749	3,481	9,377	1,723	2,638	82.2	62.7	75.8
国立大学法人徳島大学	10,442	1,566	2,636	6,698	1,358	1,309	64.2	86.7	49.7
国立大学法人鳴門教育大学	152	145	244	129	124	215	85.0	85.4	88.2
国立大学法人香川大学	5,852	1,013	2,106	5,132	745	1,609	87.7	73.5	76.4

平成22年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総実績額 (A)				中小企業者向け契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
国立大学法人愛媛大学	10,485	3,512	2,736	16,733	9,807	3,075	1,626	14,508	93.5	87.6	59.4	86.7
国立大学法人高知大学	9,181	1,362	1,542	12,085	7,848	796	851	9,495	85.5	58.4	55.2	78.6
国立大学法人福岡教育大学	357	294	215	866	285	286	183	754	79.8	97.5	84.8	87.0
国立大学法人九州大学	21,634	4,027	9,946	35,607	13,950	3,538	6,612	24,100	64.5	87.8	66.5	67.7
国立大学法人九州工業大学	1,546	425	1,059	3,030	1,360	377	922	2,659	87.9	88.7	87.1	87.7
国立大学法人佐賀大学	7,526	984	3,136	11,646	4,532	962	1,012	6,507	60.2	97.8	32.3	55.9
国立大学法人長崎大学	14,942	3,579	4,421	22,942	12,107	3,549	3,045	18,701	81.0	99.2	68.9	81.5
国立大学法人熊本大学	11,949	1,372	4,015	17,335	8,636	1,368	3,426	13,430	72.3	99.7	85.3	77.5
国立大学法人大分大学	8,292	4,486	1,876	14,653	4,142	1,265	1,256	6,663	49.9	28.2	67.0	45.5
国立大学法人宮崎大学	7,748	4,549	2,282	14,580	6,447	1,270	2,172	9,888	83.2	27.9	95.2	67.8
国立大学法人鹿児島大学	9,536	5,626	3,059	18,220	5,942	870	1,454	8,265	62.3	15.5	47.5	45.4
国立大学法人鹿屋体育大学	383	152	165	700	301	150	145	596	78.5	98.5	88.2	85.2
国立大学法人琉球大学	7,672	1,070	2,327	11,069	4,402	1,067	1,623	7,093	57.4	99.7	69.8	64.1
国立大学法人総合研究大学院大学	266	57	217	540	225	57	143	424	84.7	100.0	65.6	78.6
国立大学法人政策研究大学院大学	163	9	414	586	105	7	304	417	64.6	74.0	73.6	71.1
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	1,254	149	593	1,997	972	106	463	1,541	77.5	71.2	78.0	77.2
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	1,715	245	647	2,607	1,456	220	483	2,159	84.9	90.1	74.6	82.8
国立大学法人筑波技術大学	566	133	206	905	528	118	177	822	93.2	88.4	85.9	90.9
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	1,636	131	2,322	4,089	1,386	96	1,436	2,918	84.8	72.9	61.8	71.4
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	7,640	445	10,256	18,342	2,613	198	2,982	5,793	34.2	44.5	29.1	31.6

## 平成22年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総実績額 (A)			中小企業者向け契約実績額 (B)			B/A (%)			
	物件	工事	役務	物件	工事	役務	物件	工事	役務	
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	4,168	1,208	7,591	12,967	3,580	564	6,400	46.7	29.7	49.4
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	9,226	794	6,043	16,062	5,486	568	9,204	71.6	52.1	57.3
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	225	62	191	478	176	453	291	39.8	46.9	60.8
独立行政法人教員研修センター	118	159	176	453	64	71	283	44.9	83.7	62.5
独立行政法人大学入試センター	471	279	587	1,336	268	22	677	8.0	65.9	50.7
独立行政法人国立青少年教育振興機構	849	5,072	2,340	8,260	627	3,487	5,558	68.8	61.7	67.3
独立行政法人国立女性教育会館	91	-	212	303	70	-	216	77.1	-	71.1
独立行政法人国立科学博物館	2,003	826	869	3,698	648	209	1,482	25.3	71.9	40.1
独立行政法人物質・材料研究機構	5,692	922	2,723	9,337	3,787	767	6,058	83.2	55.2	64.9
独立行政法人防災科学技術研究所	977	336	3,504	4,817	609	283	2,582	84.1	48.3	53.6
独立行政法人放射線医学総合研究所	2,619	704	7,619	10,942	1,719	154	4,930	21.8	40.1	45.1
独立行政法人国立美術館	1,718	321	2,028	4,066	1,534	209	2,353	65.1	30.1	57.9
独立行政法人国立文化財機構	2,099	3,389	2,687	8,175	1,648	848	3,960	25.0	54.5	48.4
独立行政法人日本スポーツ振興センター	995	2,173	1,463	4,630	633	211	1,693	9.7	58.1	36.6
独立行政法人日本芸術文化振興会	255	1,945	2,317	4,517	191	1,515	3,334	77.9	70.3	73.8
独立行政法人日本学術振興会	313	190	1,200	1,703	289	-	917	-	52.3	53.9
独立行政法人科学技術振興機構	25,341	3,616	8,636	37,593	17,519	1,747	24,308	48.3	58.4	64.7
独立行政法人理化学研究所	24,440	3,176	14,054	41,669	17,867	1,088	27,438	34.3	60.4	65.8

平成22年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総実績額 (A)			中小企業者向け契約実績額 (B)			B/A (%)			
	物件	工事	役務	物件	工事	役務	物件	工事	役務	
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	6,241	3,790	34,511	3,786	821	11,766	60.7	21.7	34.1	
独立行政法人大学評価・学位授与機構	125	17	257	81	15	102	65.0	86.3	39.7	
独立行政法人国立大学財務・経営センター	22	5	136	15	4	104	68.9	81.5	76.5	
独立行政法人日本学生支援機構	168	118	1,282	92	88	882	54.7	74.8	68.8	
独立行政法人海洋研究開発機構	3,480	290	9,735	2,600	152	4,609	74.7	52.4	47.3	
独立行政法人国立高等専門学校機構	10,865	6,442	4,176	8,967	5,906	3,159	82.5	91.7	75.6	
独立行政法人日本原子力研究開発機構	20,450	2,208	44,166	11,013	1,761	31,222	53.9	79.7	70.7	
日本私立学校振興・共済事業団	2,729	565	4,873	1,067	280	1,618	39.1	49.6	33.2	
厚生労働省所管計	336,112	45,644	175,393	174,271	23,603	81,314	51.8	51.7	46.4	
独立行政法人国立健康・栄養研究所	97	-	122	83	-	91	85.2	-	74.3	
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	489	246	363	233	109	248	47.6	44.3	68.3	
年金積立金管理運用独立行政法人	5	1	303	4	0	176	83.1	12.0	58.1	
独立行政法人勤労者退職金共済機構	218	-	1,996	122	-	1,469	56.0	-	73.6	
独立行政法人福祉医療機構	60	-	352	54	-	176	90.3	-	50.1	
独立行政法人労働政策研究・研修機構	147	38	401	125	26	271	85.0	67.7	67.7	
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	251	248	163	251	248	163	100.0	100.0	100.0	
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	419	51	1,532	347	48	807	82.6	93.1	52.7	
										36.8
										49.6
										75.6
										67.7
										54.5
										83.9
										65.8
										36.3
										50.1
										79.1
										53.7
										58.5
										71.9
										56.0
										72.0
										100.0
										60.0

平成22年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総実績額 (A)			中小企業者向け契約実績額 (B)			B/A (%)			
	物件	工事	役務	物件	工事	役務	物件	工事	役務	計
独立行政法人雇用・能力開発機構	5,100	4,329	5,054	3,665	3,528	3,526	71.9	81.5	69.8	74.0
独立行政法人労働者健康福祉機構	77,714	3,656	32,755	23,178	1,389	14,225	29.8	38.0	43.4	34.0
独立行政法人国立病院機構	204,413	27,723	63,255	114,150	11,012	37,773	55.8	39.7	59.7	55.2
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	175	12	1,430	130	0	615	74.2	3.0	43.0	46.1
独立行政法人医薬基盤研究所	720	1	790	689	1	523	95.6	100.0	66.2	80.2
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	7	125	188	2	125	119	28.8	99.8	63.2	76.8
日本年金機構	7,290	1,498	50,574	3,597	1,270	10,970	49.3	84.8	21.7	26.7
独立行政法人国立がん研究センター	14,271	631	4,186	10,986	1	2,318	77.0	0.2	55.4	69.7
独立行政法人国立循環器病研究センター	8,395	754	3,455	6,188	435	852	73.7	57.7	24.7	59.3
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	2,708	23	1,701	1,684	9	1,171	62.2	37.6	68.8	64.6
独立行政法人国立国際医療研究センター	7,282	5,138	1,104	3,774	5,138	976	51.8	100.0	88.4	73.1
独立行政法人国立成育医療研究センター	4,063	37	4,536	3,905	37	3,921	96.1	100.0	86.4	91.1
独立行政法人国立長寿医療研究センター	2,288	1,134	1,132	1,105	228	923	48.3	20.1	81.5	49.5
農林水産省所管計	24,669	23,332	83,721	18,213	10,387	53,014	73.8	44.5	63.3	62.0
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	516	204	388	361	105	189	70.0	51.5	48.7	59.1
独立行政法人種苗管理センター	253	348	142	162	187	64	64.2	53.9	44.9	55.7
独立行政法人家畜改良センター	1,591	145	297	990	143	173	62.2	98.6	58.1	64.2
独立行政法人水産大学校	306	276	285	258	249	181	84.1	90.2	63.5	79.3

平成22年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総実績額 (A)				中小企業者向け契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	6,839	3,226	3,200	13,265	5,412	1,175	1,764	8,351	79.1	36.4	55.1	63.0
独立行政法人農業生物資源研究所	1,641	1,292	796	3,729	1,193	390	273	1,856	72.7	30.1	34.3	49.8
独立行政法人農業環境技術研究所	601	267	485	1,353	510	214	247	971	84.9	80.2	50.9	71.8
独立行政法人国際農林水産業研究センター	460	127	245	833	410	125	173	708	89.1	98.4	70.7	85.1
独立行政法人森林総合研究所	1,672	6,979	2,696	11,346	1,426	3,579	1,847	6,852	85.3	51.3	68.5	60.4
独立行政法人水産総合研究センター	3,954	1,328	5,423	10,705	2,899	1,031	4,648	8,578	73.3	77.6	85.7	80.1
独立行政法人農畜産業振興機構	118	93	545	756	72	5	174	251	61.1	5.4	31.9	33.2
独立行政法人農業者年金基金	31	-	59	90	15	-	28	42	47.6	-	46.8	47.1
独立行政法人農林漁業信用基金	37	3	211	250	19	3	135	157	52.5	100.0	64.0	62.7
日本中央競馬会	6,651	9,046	68,948	84,645	4,485	3,183	43,119	50,787	67.4	35.2	62.5	60.0
経済産業省所管計	24,446	6,892	48,009	79,347	14,880	4,438	21,631	40,949	60.9	64.4	45.1	51.6
独立行政法人経済産業研究所	77	-	292	370	69	-	170	239	89.2	-	58.1	64.6
独立行政法人工業所有権情報・研修館	159	6	466	632	52	2	159	213	32.4	37.9	34.1	33.7
独立行政法人日本貿易保険	108	6	3,322	3,435	24	1	243	268	22.1	13.8	7.3	7.8
独立行政法人産業技術総合研究所	21,179	3,370	21,266	45,815	12,526	1,545	11,332	25,404	59.1	45.9	53.3	55.4
独立行政法人製品評価技術基盤機構	789	485	1,330	2,605	671	202	538	1,412	85.0	41.7	40.5	54.2
独立行政法人情報処理推進機構	186	18	524	728	57	16	148	222	30.8	91.4	28.3	30.4
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	35	449	1,268	1,752	24	414	514	952	69.1	92.2	40.6	54.4
独立行政法人日本貿易振興機構	358	79	1,747	2,184	250	67	866	1,183	69.8	84.8	49.6	54.2

平成22年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総実績額 (A)			中小企業者向け契約実績額 (B)			B/A (%)			
	物件	工事	役務	物件	工事	役務	物件	工事	役務	
独立行政法人原子力安全基盤機構	93	1,701	7,798	39	1,701	2,089	42.0	100.0	26.8	39.9
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	844	346	4,037	618	289	2,528	73.2	83.7	62.6	65.7
独立行政法人中小企業基盤整備機構	617	432	5,959	550	200	3,042	89.2	46.3	51.0	54.1
国土交通省所管計	19,120	460,091	182,629	9,979	147,564	79,398	52.2	32.1	43.5	35.8
独立行政法人土木研究所	857	492	3,028	742	304	2,161	86.6	61.8	71.4	73.3
独立行政法人建築研究所	195	119	544	138	26	278	70.6	22.0	51.1	51.5
独立行政法人水資源機構	1,912	39,118	11,433	1,565	16,585	9,838	81.8	42.4	86.0	53.3
独立行政法人都市再生機構	1,683	266,348	134,161	1,215	96,424	51,498	72.2	36.2	38.4	37.1
独立行政法人奄美群島振興開発基金	5	-	0	5	-	0	100.0	-	100.0	100.0
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	29	-	261	5	-	185	17.7	-	70.8	65.6
独立行政法人交通安全環境研究所	259	57	557	156	25	227	60.2	44.0	40.7	46.7
独立行政法人海上技術安全研究所	419	96	445	278	96	345	66.3	99.7	77.6	74.9
独立行政法人港湾空港技術研究所	179	264	1,266	154	172	537	86.0	65.1	42.4	50.5
独立行政法人電子航法研究所	309	166	339	141	127	99	45.8	77.0	29.3	45.3
独立行政法人航海訓練所	667	8	297	167	6	101	25.0	71.7	33.9	28.1
独立行政法人海技教育機構	246	178	208	134	175	106	54.7	98.7	51.1	65.9
独立行政法人航空大学校	364	105	924	263	105	59	72.3	100.0	6.3	30.6

平成22年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総実績額 (A)				中小企業者向け契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
自動車検査独立行政法人	2,390	1,811	1,291	5,491	194	787	367	1,349	8.1	43.5	28.4	24.6
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	8,241	150,888	15,440	174,569	4,184	32,441	5,879	42,504	50.8	21.5	38.1	24.3
独立行政法人国際観光振興機構	34	0	460	495	24	0	238	262	69.7	100.0	51.6	52.9
独立行政法人自動車事故対策機構	1,002	112	697	1,811	425	108	352	885	42.4	96.4	50.5	48.9
独立行政法人空港周辺整備機構	5	116	69	190	4	116	34	153	74.1	99.4	49.3	80.6
独立行政法人住宅金融支援機構	326	212	11,210	11,748	186	65	7,096	7,347	57.1	30.6	63.3	62.5
環境省所管計	2,617	1,066	5,249	8,932	1,868	386	1,574	3,829	71.4	36.2	30.0	42.9
独立行政法人国立環境研究所	2,525	1,066	4,535	8,126	1,785	386	1,327	3,498	70.7	36.2	29.3	43.1
独立行政法人環境再生保全機構	91	-	714	806	83	-	248	331	90.6	-	34.7	41.0
防衛省所管	359	82	145	586	335	50	84	469	93.3	61.0	58.0	80.0
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	359	82	145	586	335	50	84	469	93.3	61.0	58.0	80.0
公庫等計	1,120,606	745,656	1,009,844	2,876,106	693,319	304,461	510,630	1,508,410	61.9	40.8	50.6	52.4

平成23年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総予算額 (A)			中小企業者向け契約目標額 (B)			B/A (%)		
	物件	工事	役務	物件	工事	役務	物件	工事	役務
内閣府所管計	4,988	1,700	4,485	4,527	969	2,367	90.7	57.0	52.8
独立行政法人国立公文書館	36	-	604	26	-	167	72.1	-	27.6
独立行政法人北方領土問題対策協会	24	224	642	24	224	642	100.0	100.0	100.0
独立行政法人国民生活センター	102	36	348	59	22	109	57.3	61.6	31.3
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	4,767	1,402	7,898	4,386	701	882	92.0	50.0	51.0
沖縄振興開発金融公庫	59	38	1,162	33	22	567	54.9	56.9	48.8
総務省所管計	15,173	1,594	12,068	7,101	832	4,925	46.8	52.2	40.8
独立行政法人情報通信研究機構	15,098	1,587	10,171	7,036	832	3,601	46.6	52.4	35.4
独立行政法人統計センター	40	7	1,178	34	1	899	84.6	11.5	76.3
独立行政法人平和祈念事業特別基金	33	-	410	31	-	296	92.8	-	72.2
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	2	-	309	1	-	130	63.2	-	42.1
法務省所管計	94	104	1,964	77	68	1,273	82.5	65.2	64.8
日本司法支援センター	94	104	1,964	77	68	1,273	82.5	65.2	64.8
外務省所管計	4,094	382	115,100	2,617	364	70,866	63.9	95.4	61.6
独立行政法人国際協力機構	4,064	380	115,037	2,592	363	70,833	63.8	95.4	61.6
独立行政法人国際交流基金	30	2	63	25	2	33	82.3	94.1	52.4
財務省所管計	21,244	5,446	8,880	12,295	1,942	4,683	57.9	35.7	52.7
独立行政法人酒類総合研究所	182	15	216	146	12	173	80.0	80.0	80.0
独立行政法人造幣局	5,553	1,052	2,539	3,948	299	1,216	71.1	28.4	47.9
独立行政法人国立印刷局	15,276	3,406	5,212	8,021	1,241	2,684	52.5	36.4	51.5
独立行政法人日本万国博覧会記念機構	233	973	913	180	390	610	77.3	40.1	66.8

平成23年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総予算額 (A)				中小企業者向け契約目標額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
文部科学省所管計	659,855	168,428	377,434	1,205,717	476,772	117,919	241,214	835,905	72.3	70.0	63.9	69.3
国立大学法人北海道大学	23,528	3,940	5,982	33,450	14,587	3,073	3,709	21,369	62.0	78.0	62.0	63.9
国立大学法人北海道教育大学	1,121	608	506	2,235	887	540	363	1,790	79.1	88.8	71.7	80.1
国立大学法人室蘭工業大学	927	64	302	1,293	627	64	183	874	67.6	100.0	60.6	67.6
国立大学法人小樽商科大学	339	82	315	735	268	82	283	633	79.1	100.0	90.0	86.1
国立大学法人帯広畜産大学	200	352	216	768	186	299	173	658	93.0	85.0	80.0	85.7
国立大学法人旭川医科大学	9,711	100	1,458	11,270	5,443	70	782	6,295	56.1	70.1	53.6	55.9
国立大学法人北見工業大学	557	46	351	954	494	43	228	765	88.7	94.0	64.9	80.2
国立大学法人弘前大学	9,641	1,497	2,709	13,846	7,613	1,308	1,635	10,556	79.0	87.4	60.4	76.2
国立大学法人岩手大学	1,550	1,150	1,000	3,700	1,244	1,127	600	2,971	80.3	98.0	60.0	80.3
国立大学法人東北大学	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
国立大学法人宮城教育大学	367	281	275	923	343	278	251	872	93.5	98.9	91.3	94.5
国立大学法人秋田大学	9,100	2,210	2,530	13,840	8,190	1,768	1,931	11,889	90.0	80.0	76.3	85.9
国立大学法人山形大学	11,843	1,154	4,186	17,182	11,528	1,011	2,968	15,507	97.3	87.6	70.9	90.2
国立大学法人福島大学	750	150	100	1,000	680	120	90	890	90.7	80.0	90.0	89.0
国立大学法人茨城大学	1,029	1,268	874	3,171	691	1,025	574	2,291	67.2	80.8	65.8	72.2
国立大学法人筑波大学	11,672	3,599	4,346	19,616	11,232	2,346	3,245	16,823	96.2	65.2	74.7	85.8
国立大学法人宇都宮大学	1,008	484	662	2,154	889	461	448	1,798	88.2	95.2	67.7	83.5
国立大学法人群馬大学	9,848	445	3,978	14,272	7,731	432	3,169	11,332	78.5	97.1	79.6	79.4
国立大学法人埼玉大学	995	352	916	2,263	896	347	798	2,040	90.0	98.5	87.1	90.1
国立大学法人千葉大学	14,944	7,795	8,558	31,297	11,934	3,734	7,069	22,737	79.9	47.9	82.6	72.7
国立大学法人東京大学	4,255	13,198	15,974	33,427	3,403	10,558	12,777	26,738	80.0	80.0	80.0	80.0
国立大学法人東京医科歯科大学	15,326	1,370	5,363	22,058	9,843	1,320	3,193	14,355	64.2	96.3	59.5	65.1

（注1） 国立大学法人東北大学は、東日本大震災の影響により集計不能。

平成23年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総予算額 (A)				中小企業者向け契約目標額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
国立大学法人東京外国語大学	291	75	506	872	245	64	426	734	84.1	84.2	84.2	84.2
国立大学法人東京学芸大学	595	162	228	985	517	160	169	846	86.8	98.7	74.5	85.9
国立大学法人東京農工大学	1,551	738	752	3,041	1,063	723	529	2,314	68.5	98.0	70.3	76.1
国立大学法人東京芸術大学	600	1,300	900	2,800	485	1,050	720	2,255	80.8	80.8	80.0	80.5
国立大学法人東京工業大学	6,687	4,774	3,585	15,046	5,717	3,645	2,770	12,132	85.5	76.4	77.3	80.6
国立大学法人東京海洋大学	1,182	736	503	2,421	1,114	677	440	2,231	94.2	92.1	87.4	92.2
国立大学法人お茶の水女子大学	1,071	180	473	1,724	1,000	120	420	1,540	93.4	66.7	88.8	89.3
国立大学法人電気通信大学	2,918	1,238	729	4,886	2,373	1,149	531	4,052	81.3	92.8	72.8	82.9
国立大学法人一橋大学	704	440	1,180	2,324	524	396	826	1,746	74.5	90.0	70.0	75.1
国立大学法人横浜国立大学	2,274	1,614	899	4,787	1,951	1,450	639	4,039	85.8	89.9	71.0	84.4
国立大学法人新潟大学	7,997	8,315	4,295	20,607	5,416	3,904	2,942	12,261	67.7	46.9	68.5	59.5
国立大学法人長岡技術科学大学	1,977	860	397	3,234	1,658	543	317	2,518	83.9	63.2	79.8	77.9
国立大学法人上越教育大学	336	217	228	781	310	215	217	742	92.3	99.1	95.2	95.0
国立大学法人富山大学	10,726	5,238	3,278	19,241	10,315	918	2,191	13,424	96.2	17.5	66.8	69.8
国立大学法人金沢大学	13,884	1,960	5,443	21,287	10,151	392	4,131	14,673	73.1	20.0	75.9	68.9
国立大学法人福井大学	7,350	1,500	2,150	11,000	5,240	1,080	1,600	7,920	71.3	72.0	74.4	72.0
国立大学法人山梨大学	9,277	814	2,527	12,618	6,281	768	1,847	8,895	67.7	94.4	73.1	70.5
国立大学法人信州大学	11,726	1,335	2,123	15,184	10,143	894	1,794	12,831	86.5	67.0	84.5	84.5
国立大学法人岐阜大学	9,767	485	3,375	13,627	6,954	448	2,532	9,934	71.2	92.2	75.0	72.9
国立大学法人静岡大学	2,010	812	1,070	3,891	1,630	812	855	3,296	81.1	100.0	79.9	84.7
国立大学法人浜松医科大学	7,427	373	4,479	12,279	6,084	316	1,789	8,190	81.9	84.7	40.0	66.7
国立大学法人名古屋大学	20,655	3,679	8,531	32,865	13,562	2,480	5,700	21,741	65.7	67.4	66.8	66.2
国立大学法人愛知教育大学	594	355	208	1,157	467	355	130	952	78.6	100.0	62.5	82.3

平成23年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総予算額 (A)			中小企業者向け契約目標額 (B)			B/A (%)		
	物件	工事	役務	物件	工事	役務	物件	工事	役務
国立大学法人名古屋工業大学	2,002	183	788	1,604	146	631	80.1	80.1	80.1
国立大学法人豊橋技術科学大学	1,674	669	504	1,292	490	376	77.2	73.3	74.6
国立大学法人三重大学	13,438	1,167	1,667	8,835	849	1,219	65.7	72.7	73.1
国立大学法人滋賀大学	639	388	195	543	388	156	85.0	100.0	80.0
国立大学法人滋賀医科大学	7,837	769	3,011	5,687	335	2,141	72.6	43.6	71.1
国立大学法人京都大学	24,360	6,580	11,570	17,406	3,100	6,870	71.5	47.1	59.4
国立大学法人京都教育大学	330	95	270	309	95	245	93.5	99.7	90.7
国立大学法人京都工芸繊維大学	1,468	58	540	1,123	57	362	76.5	98.0	67.0
国立大学法人大阪大学	24,564	4,719	10,576	16,410	3,001	5,269	66.8	63.6	49.8
国立大学法人大阪教育大学	762	160	543	525	148	322	68.8	92.6	59.3
国立大学法人兵庫教育大学	488	289	548	431	283	470	88.3	97.9	85.8
国立大学法人神戸大学	14,174	3,022	5,179	8,178	2,844	3,390	57.7	94.1	65.5
国立大学法人奈良教育大学	342	335	279	293	335	259	85.6	100.0	92.8
国立大学法人奈良女子大学	501	134	192	474	123	116	94.5	92.1	60.3
国立大学法人和歌山大学	888	207	376	722	202	229	81.3	97.2	60.8
国立大学法人鳥取大学	7,856	821	2,110	5,292	659	1,094	67.4	80.2	51.9
国立大学法人島根大学	6,112	931	1,975	3,423	605	1,086	56.0	65.0	55.0
国立大学法人岡山大学	19,302	5,502	4,396	10,448	4,334	2,748	54.1	78.8	62.5
国立大学法人広島大学	28,762	1,437	3,169	20,364	1,031	2,186	70.8	71.7	69.0
国立大学法人山口大学	10,643	2,830	3,259	7,866	2,415	2,771	73.9	85.3	85.0
国立大学法人徳島大学	10,745	1,200	2,696	6,877	840	1,348	64.0	70.0	50.0
国立大学法人鳴門教育大学	140	134	225	119	115	199	85.1	85.7	88.3
国立大学法人香川大学	5,776	1,000	2,079	5,065	735	1,588	87.7	73.5	76.4

平成23年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総予算額 (A)				中小企業者向け契約目標額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
国立大学法人愛媛大学	10,485	3,512	2,736	16,733	9,866	3,075	1,646	14,587	94.1	87.6	60.2	87.2
国立大学法人高知大学	9,899	1,217	1,073	12,189	8,414	706	590	9,710	85.0	58.0	55.0	79.7
国立大学法人福岡教育大学	452	372	273	1,097	402	372	242	1,016	88.8	100.0	88.6	92.5
国立大学法人九州大学	21,982	3,440	10,046	35,468	14,512	3,380	6,195	24,088	66.0	98.3	61.7	67.9
国立大学法人九州工業大学	1,349	720	985	3,054	1,190	678	866	2,734	88.2	94.2	87.9	89.5
国立大学法人佐賀大学	7,526	173	3,136	10,834	5,575	169	1,612	7,356	74.1	98.2	51.4	67.9
国立大学法人長崎大学	16,483	3,600	4,732	24,814	13,533	3,570	3,317	20,420	82.1	99.2	70.1	82.3
国立大学法人熊本大学	11,949	1,372	4,015	17,335	8,636	1,368	3,426	13,430	72.3	99.7	85.3	77.5
国立大学法人大分大学	7,479	1,272	1,724	10,476	4,371	1,265	1,264	6,900	58.4	99.5	73.3	65.9
国立大学法人宮崎大学	9,800	3,582	2,209	15,591	7,840	1,075	1,878	10,792	80.0	30.0	85.0	69.2
国立大学法人鹿児島大学	9,536	1,652	1,774	12,962	5,942	711	1,191	7,844	62.3	43.0	67.1	60.5
国立大学法人鹿屋体育大学	361	88	165	614	307	87	149	543	85.0	99.3	90.0	88.4
国立大学法人琉球大学	7,232	1,494	2,257	10,983	5,124	1,494	1,601	8,219	70.9	100.0	70.9	74.8
国立大学法人総合研究大学院大学	266	57	218	541	228	57	145	430	85.7	100.0	66.5	79.5
国立大学法人政策研究大学院大学	161	9	408	578	104	7	300	411	64.6	74.0	73.6	71.1
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	1,329	75	501	1,905	1,031	72	393	1,496	77.5	96.8	78.4	78.5
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	1,715	250	647	2,612	1,456	226	483	2,164	84.9	90.4	74.6	82.9
国立大学法人筑波技術大学	642	151	234	1,027	598	133	201	933	93.2	88.4	85.9	90.8
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	1,563	541	1,807	3,910	1,384	135	1,444	2,962	88.5	24.9	79.9	75.8
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	7,890	30	10,591	18,511	3,953	30	5,306	9,289	50.1	100.0	50.1	50.2

## 平成23年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総予算額 (A)			中小企業者向け契約目標額 (B)			B/A (%)			
	物件	工事	役務	物件	工事	役務	物件	工事	役務	
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	3,987	1,146	7,356	3,441	542	2,198	86.3	47.3	29.9	49.5
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	9,050	800	5,980	5,613	568	3,153	62.0	71.0	52.7	59.0
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	149	37	126	117	37	94	79.0	100.0	74.7	79.8
独立行政法人教員研修センター	81	145	179	67	96	151	82.3	66.0	84.0	77.2
独立行政法人大学入試センター	471	279	587	268	22	387	56.9	8.0	65.9	50.7
独立行政法人国立青少年教育振興機構	824	4,925	2,272	635	3,534	1,462	77.1	71.8	64.4	70.2
独立行政法人国立女性教育会館	91	-	212	71	-	146	78.0	-	68.9	71.6
独立行政法人国立科学博物館	1,083	742	1,395	716	344	621	66.1	46.4	44.5	52.2
独立行政法人物質・材料研究機構	3,753	728	2,091	2,575	626	1,221	68.6	86.0	58.4	67.3
独立行政法人防災科学技術研究所	1,066	717	3,726	671	609	1,826	63.0	85.0	49.0	56.4
独立行政法人放射線医学総合研究所	2,619	704	7,619	1,440	225	4,198	55.0	32.0	55.1	53.6
独立行政法人国立美術館	848	340	2,269	663	194	580	78.2	57.2	25.6	41.6
独立行政法人国立文化財機構	1,574	3,389	2,015	1,154	2,840	1,025	73.3	83.8	50.9	71.9
独立行政法人日本スポーツ振興センター	1,045	2,100	1,403	675	1,070	843	64.6	51.0	60.1	56.9
独立行政法人日本芸術文化振興会	199	1,185	2,618	184	505	2,057	92.6	42.6	78.6	68.6
独立行政法人日本芸術振興会	326	-	1,442	301	-	655	92.4	-	45.4	54.1
独立行政法人科学技術振興機構	5,741	569	9,153	4,044	285	5,197	70.4	50.0	56.8	61.6
独立行政法人理化学研究所	24,000	3,110	14,000	18,000	1,037	8,000	75.0	33.3	57.1	65.8

平成23年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総予算額 (A)				中小企業者向け契約目標額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	5,444	1,922	24,660	32,026	3,264	860	13,444	17,568	60.0	44.8	54.5	54.9
独立行政法人大学評価・学位授与機構	124	17	271	412	82	15	133	230	66.1	88.2	48.9	55.7
独立行政法人国立大学財務・経営センター	38	10	236	284	29	7	179	215	75.6	75.6	75.6	75.6
独立行政法人日本学生支援機構	305	371	2,107	2,784	213	256	1,473	1,942	69.8	69.0	69.9	69.8
独立行政法人海洋研究開発機構	3,278	422	21,521	25,221	2,394	332	11,893	14,619	73.0	78.7	55.3	58.0
独立行政法人国立高等専門学校機構	10,466	5,469	3,948	19,884	8,714	5,030	3,062	16,805	83.3	92.0	77.5	84.5
独立行政法人日本原子力研究開発機構	19,292	5,220	41,664	66,175	10,389	4,161	29,454	44,003	53.9	79.7	70.7	66.5
日本私立学校振興・共済事業団	2,786	504	4,442	7,732	1,394	420	2,458	4,272	50.0	83.3	55.3	55.2
厚生労働省所管計	350,383	92,358	149,786	592,527	215,950	57,679	85,186	358,815	61.6	62.5	56.9	60.6
独立行政法人国立健康・栄養研究所	96	-	121	216	91	-	100	190	95.0	-	82.5	88.0
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	512	211	312	1,036	382	148	240	770	74.5	70.0	76.9	74.3
年金積立金管理運用独立行政法人	9	-	301	310	7	-	175	183	83.1	-	58.1	58.8
独立行政法人勤労者退職金共済機構	266	54	1,931	2,251	166	47	1,453	1,666	62.4	87.7	75.2	74.0
独立行政法人福祉医療機構	48	-	279	326	48	-	193	241	100.0	-	69.3	73.8
独立行政法人労働政策研究・研修機構	147	38	401	586	119	10	208	337	80.9	26.4	52.0	57.6
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	251	248	163	662	251	248	163	662	100.0	100.0	100.0	100.0
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	4,796	3,748	6,094	14,638	3,841	3,283	4,262	11,386	80.1	87.6	69.9	77.8



平成23年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総予算額 (A)				中小企業者向け契約目標額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	7,530	3,218	3,182	13,931	6,660	1,822	2,133	10,615	88.4	56.6	67.0	76.2
独立行政法人農業生物資源研究所	1,998	1,573	968	4,539	1,363	785	300	2,448	68.2	49.9	30.9	53.9
独立行政法人農業環境技術研究所	1,009	418	765	2,192	883	359	398	1,639	87.5	85.8	52.0	74.8
独立行政法人国際農林水産業研究センター	450	127	222	800	416	125	157	698	92.4	97.8	70.8	87.3
独立行政法人森林総合研究所	1,482	4,800	2,886	9,168	1,221	2,503	1,921	5,645	82.4	52.1	66.6	61.6
独立行政法人水産総合研究センター	5,613	1,901	5,554	13,069	4,581	1,521	4,215	10,318	81.6	80.0	75.9	79.0
独立行政法人農畜産業振興機構	246	1	491	738	144	1	155	300	58.5	100.0	31.6	40.7
独立行政法人農業者年金基金	32	-	408	440	23	-	286	309	70.2	-	70.2	70.2
独立行政法人農林漁業信用基金	36	2	204	243	19	2	132	154	53.0	100.0	64.7	63.3
日本中央競馬会	6,272	6,637	65,018	77,927	4,230	3,746	46,379	54,354	67.4	56.4	71.3	69.8
経済産業省所管計	11,594	8,271	43,016	62,881	8,329	5,108	23,259	36,697	71.8	61.8	54.1	58.4
独立行政法人経済産業研究所	78	-	293	370	69	-	170	239	89.0	-	58.3	64.7
独立行政法人工業所有権情報・研修館	194	3	377	575	109	3	189	301	56.1	100.0	50.2	52.4
独立行政法人日本貿易保険	59	17	1,760	1,836	21	1	439	461	35.6	5.9	24.9	25.1
独立行政法人産業技術総合研究所	7,470	5,305	16,890	29,665	5,341	3,131	11,377	19,849	71.5	59.0	67.4	66.9
独立行政法人製品評価技術基盤機構	821	459	1,272	2,552	673	188	522	1,383	82.0	41.0	41.0	54.2
独立行政法人情報処理推進機構	186	17	521	724	93	16	260	369	50.0	93.0	50.0	51.0
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	34	436	1,230	1,699	27	432	761	1,221	81.1	99.2	61.9	71.8
独立行政法人日本貿易振興機構	331	76	1,750	2,157	233	66	878	1,176	70.5	86.3	50.1	54.5

## 平成23年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総予算額 (A)				中小企業者向け契約目標額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
独立行政法人原子力安全基盤機構	285	-	9,247	9,532	82	-	2,150	2,232	28.8	-	23.3	23.4
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,472	334	3,864	5,670	1,085	246	2,848	4,179	73.7	73.7	73.7	73.7
独立行政法人中小企業基盤整備機構	664	1,623	5,813	8,101	596	1,025	3,665	5,286	89.7	63.1	63.1	65.3
国土交通省所管計	22,282	438,789	176,265	637,336	13,717	151,262	84,081	249,059	61.6	34.5	47.7	39.1
独立行政法人土木研究所	764	1,003	2,903	4,670	691	705	2,187	3,583	90.5	70.3	75.3	76.7
独立行政法人建築研究所	169	429	473	1,071	120	218	242	579	70.6	50.9	51.1	54.1
独立行政法人水資源機構	1,894	27,494	11,538	40,925	1,681	17,406	9,364	28,452	88.8	63.3	81.2	69.5
独立行政法人都市再生機構	1,683	266,348	134,161	402,192	1,362	103,635	58,897	163,893	80.9	38.9	43.9	40.8
独立行政法人奄美群島振興開発基金	6	-	1	7	6	-	1	7	100.0	-	100.0	100.0
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	9	-	485	494	5	-	248	253	58.8	-	51.2	51.3
独立行政法人交通安全環境研究所	433	187	887	1,508	256	80	372	708	59.2	42.5	42.0	47.0
独立行政法人海上技術安全研究所	376	121	599	1,096	312	115	435	862	82.8	94.5	72.7	78.6
独立行政法人港湾空港技術研究所	222	188	1,085	1,496	168	120	496	784	75.5	63.7	45.7	52.4
独立行政法人電子航法研究所	449	374	492	1,315	216	303	151	670	48.1	80.9	30.7	50.9
独立行政法人航海訓練所	486	-	327	813	335	-	196	532	69.0	-	60.0	65.4
独立行政法人海技教育機構	129	88	229	445	108	86	140	335	84.2	98.1	61.2	75.1
独立行政法人航空大学校	431	1,166	1,104	2,701	409	126	130	664	94.7	10.8	11.8	24.6

平成23年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総予算額 (A)				中小企業者向け契約目標額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
自動車検査独立行政法人	2,614	2,249	995	5,858	683	964	526	2,174	26.1	42.9	52.8	37.1
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	11,495	138,533	9,435	159,464	6,848	27,150	2,998	36,996	59.6	19.6	31.8	23.2
独立行政法人国際観光振興機構	44	0	374	419	41	0	261	302	91.4	100.0	69.7	72.0
独立行政法人自動車事故対策機構	765	280	549	1,595	297	166	262	725	38.9	59.0	47.7	45.5
独立行政法人空港周辺整備機構	5	128	101	234	3	127	46	177	69.7	99.2	45.6	75.4
独立行政法人住宅金融支援機構	306	199	10,526	11,031	175	61	7,128	7,363	57.1	30.6	67.7	66.8
環境省所管計	5,162	1,765	7,048	13,975	4,137	1,412	2,460	8,009	80.1	80.0	34.9	57.3
独立行政法人国立環境研究所	5,097	1,765	6,661	13,523	4,078	1,412	2,331	7,821	80.0	80.0	35.0	57.8
独立行政法人環境再生保全機構	66	-	386	452	59	-	128	188	90.6	-	33.2	41.6
防衛省所管	349	0	128	478	334	-	96	430	95.6	-	75.1	90.0
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	349	0	128	478	334	-	96	430	95.6	-	75.1	90.0
公庫等計	1,122,640	738,222	977,144	2,838,006	767,473	349,021	577,273	1,693,767	68.4	47.3	59.1	59.7



(参照条文)

## 官公需についての中小企業者の受注の 確保に関する法律(抄)

〔昭和41年6月30日〕  
法律第97号

(中小企業者に関する国等の契約の方針の作成等)

第4条 国は、毎年度、国等の契約に関し、国等の当該年度の予算及び事務又は事業の予定等を勘案して、中小企業者の受注の機会の増大を図るための方針を作成するものとする。

2 経済産業大臣は、あらかじめ各省各庁の長等（国については財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項に規定する各省各庁の長、公庫等については当該公庫等を所管する大臣をいう。以下同じ。）と協議して前項の方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

3 経済産業大臣は、前項の規定による閣議の決定があつたときは、遅滞なく、第1項の方針の要旨を公表しなければならない。